

別添1

都市計画区域マスタープラン設定調書

年 月

都 道 府 県 名		都市計画区域名	
-----------	--	---------	--

都市計画区域マスタープランの策定又は変更に必要な資料等

都市計画区域マスタープランの策定又は変更の種別		参 考 様 式	
		必須様式	任意様式
1	都市計画区域マスタープランの策定において、区域区分を行う場合(新規及び見直し)	1～5	6
2	都市計画区域マスタープランの策定において、区域区分を行わない場合(新規及び見直し)	1、2、4	6
3	都市計画区域マスタープランの変更において、区域区分のある場合	1～3、5	6
4	都市計画区域マスタープランの変更において、区域区分のない場合(区域区分の廃止含む)	1、2、4	6

(注)(1) 様式6は任意とする。

(2) 「都市計画区域マスタープラン設定調書」の用紙の規格はA4横とする。

(3) 都市計画法第6条第1項の基礎調査の結果、都市計画区域マスタープランの変更を見直しとする。

(4) 1/25,000の地形図(都市計画法第14条に基づく図面)を添付する。なお、図面は、折り畳んだ後、表の面の中央に「図面の名称」を記入する。

1 都市計画区域マスタープランの策定又は変更の必要性及び理由

(様式-1)

広域都市 計画圏名	都市計画区域名 (指定年月日)	関係 市町村名	策 定 年 月 日	策 定 年 月 日		
				策 定 又 は 変 更 日		
				年 月 日		
				年 月 日		

1 都市計画区域の概要

2 都市計画の目標

3 都市計画区域マスタープランの策定又は変更の必要性及び理由

.

(注)(1) 「広域都市計画圏名」は、広域都市計画圏を想定する場合に限り記入する。
(2) 「都市計画区域の概要」、「都市計画の目標」及び「都市計画区域マスタープランの策定等の必要性及び理由」は、要点を具体的に記入する。

2 人口等調書

(様式-2)

都 計 区 名	市 町 村 名	行政区 域 面 積	都市計画 区域面積	人 口 等				工 業 出 荷 額				前回の見直し目標	
				平 2 (世帯)	平 7 (世帯)	平 12 (世帯)	平 22 (世帯)	平 2 千円	平 7 千円	平 12 千円	平 22 千円	人 (年)	業 出 荷 額 (年) 千円
		ha	ha	人 (世帯)	人 (世帯)	人 (世帯)	人 (世帯)	千円	千円	千円	千円	人	千円
計													

- (注)(1) 都市計画法第13条の国土計画又は地方計画がある場合には、当該計画による人口、工業出荷額を示す調書を添付する。
- (2) 年次は例示を示したものであり、基準年次とその10年前、5年前及び目標年次とする。
- (3) 目標年次欄は、目標値を市町村ごとに定めない場合には数市町村をまとめて記入してもよい。
- (4) 目標年次における人口、工業出荷額の推計の根拠に関する資料を別途添付する。

4 区域区分の有無に関する調書

(様式－4)

--

(注) 区域区分の有無を定めるに当たって、都市計画運用指針Ⅳ－1－2の1の(3)の①の必要事項について、要点を具体的に記入する。例えば、「市街地の拡大の必要性」、「人口の増減及び分布の変化並びに今後の見通し」、「工業、商業その他の産業の業況及び今後の土地需要の見通し」、「区域区分の有無とその判断の根拠」等の事項を記入する。

なお、「区域区分の有無とその判断の根拠」については必ず記入する。

5 区域区分の方針

(様式－5)

1 目標年次に市街化区域及び市街化調整区域に配置されるべきおおむねの人口及び産業の規模

2 目標年次の市街化区域のおおむねの規模及び現在市街化している区域との関係

.

(注) 本様式については、要点を具体的に記入する。

6 主要な都市計画の決定の方針

(様式－6)

1	土地利用に関する主要な都市計画の決定の方針
2	都市施設の整備に関する主要な都市計画の決定の方針
3	市街地開発事業に関する主要な都市計画の決定の方針
4	自然的環境の整備又は保全に関する都市計画の決定の方針
.	

(注)(1) 本様式については、都市計画運用指針Ⅳ－1－2の1の(4)の事項について、要点を具体的に記入する。

(2) 「自然的環境の整備又は保全に関する都市計画の決定の方針」は、特に「優良な農地との健全な調和に関する方針」について重点的に記述する。